

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
 コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森永 康義
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL 03-6400-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,015		117		95		27	
20年3月期第1四半期	3,932	18.4	85		103		60	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.23	
20年3月期第1四半期	4.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	8,641	4,047	46.3	327.56
20年3月期	9,603	4,202	43.1	338.78

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,002百万円 20年3月期 4,139百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期				10.00	10.00
21年3月期					
21年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,986	0.0	239	38.7	255	38.8	134	44.9	10.98
通期	19,577	5.1	1,095	16.3	1,121	14.7	602	4.7	49.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	13,034,660株	20年3月期	13,034,660株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	817,095株	20年3月期	816,775株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	12,217,669株	20年3月期第1四半期	12,433,675株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日発表の連結業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、いわゆるサブプライムローン問題にともなう金融不安や原油、原材料価格の高騰など、歯止めがかからない世界経済の混乱を反映して、これまで景気のけん引役となっていた輸出が停滞し、拡大基調にあった個人消費にもブレーキがかかるなど景況は踊り場を迎えたとみられます。とくに、原油、原材料価格の高騰は国内企業収益を強く圧迫しており、民間設備投資の先行きは不透明感が増しております。

こうした中で、当情報サービス産業の市場におきましては、ユーザー企業のIT投資に対する姿勢に、投資内容や時期の選択において一段と慎重さが目立ち始めてまいりました。とくに、価格面においてはユーザー企業の市場競争の激しさを反映するかたちで、発注価格を見直す動きもみられます。

当社グループを取り巻く市場は、携帯電話など通信業や銀行、保険、証券など金融・証券業の企業を中心に、引き続き有力案件の引き合いをいただいておりますが、そうした中にもユーザー企業の慎重な投資姿勢を反映して、採算性や要員確保の面で対応が難しく最終的に受注を見送るケースも含まれるなど、総じて厳しい環境下で推移しました。

こうした環境下にあつて当社グループは、お客様の情報システムに対する「しっかりとしたモノづくりと高品質のサービスの提供」を掲げ、お客様のより高い信頼を獲得するべく、受注から納品までのプロセスにおける品質管理・リスク管理の徹底を期してまいりました。また、厳しい受注条件においても、一定の採算を確保できるよう収益管理の精度アップを図ってまいりました。しかし、当第1四半期におきましては、給与水準の改定を含む人件費の増高や教育研修費の拡大、さらに一部の案件受注時期の遅れにともなう技術者の待機工数の発生等により、前年同期に比べ期間の収支は悪化を余儀なくされました。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は子会社アイケーネット株式会社の連結組み入れ（前中間連結会計期間以降）にともない前年同期に比べ2.1%増の4,015百万円と増加いたしました。利益面では営業損失117百万円（前年同期は85百万円の利益）、経常損失95百万円（同103百万円の利益）、四半期純損失27百万円（同60百万円の利益）と損失を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ962百万円減少し8,641百万円となりました。これは主に資産の部では「受取手形及び売掛金」の減少814百万円、「有価証券」の減少600百万円、「仕掛品」の増加317百万円、負債の部では有利子負債（「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」「1年内償還予定の社債」「社債」「長期借入金」）の減少298百万円、「未払法人税等」の減少235百万円、「未払費用」の減少371百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し4,047百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.2%上昇し46.3%となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ563百万円（21.9%）減少し、当第1四半期連結会計期間末には2,012百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は144百万円となりました。

これは主に収入では売上債権の減少814百万円、支出ではたな卸資産の増加317百万円、仕入債務の減少131百万円、その他の負債の減少276百万円、法人税等の支払223百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36百万円となりました。

これは主に固定資産の取得34百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は384百万円となりました。

これは短期借入金の純減額150百万円、長期借入金の返済118百万円、社債の償還30百万円、配当金の支払83百万円等を反映したものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、引き続き原油・原材料価格の高騰や米国を中心とする世界的な経済の減速を反映して当面、難しい状況が続くことが見込まれ、企業の設備投資に対する姿勢も慎重さを増すことが予想されます。当情報サービス業界におきましても、顧客企業の発注姿勢がこれまでよりも厳しくなっていくものとみられます。

当社グループを取り巻く市場環境も、基幹とする金融や通信等の市場分野を含め、顧客企業の厳しい対応がみられますが、当社グループといたしましては、長年培ってまいりました専門的な業務ノウハウと顧客企業からいただいた信頼を基礎に、経営トップから現場技術者までの多段的営業活動により有力顧客企業に対するアプローチを強め有力大型案件の受注獲得に注力いたしますとともに、当社グループ内外の情報ネットワークを効率的に活用し新規顧客、新規案件の獲得に精励してまいります。また、技術要員の確保にあたっては当社グループ内の効率的な調整を図りますとともに協力企業との協業体制を強め、引き続き高品質のサービス提供に努めてまいります。

なお、平成20年5月14日に公表した業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,112,267	2,081,798
受取手形及び売掛金	2,325,925	3,140,375
有価証券	-	600,000
商品	4,294	4,247
仕掛品	653,344	336,151
繰延税金資産	553,140	481,825
その他	201,473	204,751
貸倒引当金	16,590	20,517
流動資産合計	5,833,856	6,828,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	168,310	167,843
機械装置及び運搬具 (純額)	92,919	94,156
土地	132,932	137,132
有形固定資産合計	394,162	399,131
無形固定資産		
のれん	31,831	34,297
ソフトウェア	68,241	68,390
ソフトウェア仮勘定	55,866	42,692
その他	8,689	8,731
無形固定資産合計	164,629	154,110
投資その他の資産		
投資有価証券	738,968	709,745
長期貸付金	4,750	5,050
賃貸不動産	543,443	546,930
繰延税金資産	666,522	675,000
その他	301,084	291,347
貸倒引当金	5,800	6,100
投資その他の資産合計	2,248,967	2,221,974
固定資産合計	2,807,760	2,775,217
資産合計	8,641,616	9,603,849

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	581,579	712,762
短期借入金	370,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	234,260	321,400
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	24,421	260,203
賞与引当金	508,876	-
役員賞与引当金	-	10,600
未払費用	136,160	1,016,770
その他	605,287	409,281
流動負債合計	2,520,586	3,311,018
固定負債		
社債	-	30,000
長期借入金	117,350	148,900
退職給付引当金	1,862,100	1,813,839
負ののれん	38,695	41,449
その他	55,676	55,955
固定負債合計	2,073,821	2,090,143
負債合計	4,594,408	5,401,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,249	1,908,249
利益剰余金	1,042,099	1,191,478
自己株式	265,595	265,501
株主資本合計	3,865,650	4,015,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,392	124,035
評価・換算差額等合計	136,392	124,035
少数株主持分	45,164	63,528
純資産合計	4,047,208	4,202,687
負債純資産合計	8,641,616	9,603,849

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	4,015,501
売上原価	3,401,268
売上総利益	614,232
販売費及び一般管理費	731,411
営業利益	117,178
営業外収益	
受取利息	2,194
受取配当金	8,544
受取賃貸料	8,075
持分法による投資利益	7,733
負ののれん償却額	2,754
その他	6,209
営業外収益合計	35,511
営業外費用	
支払利息	4,876
賃貸収入原価	7,634
その他	1,279
営業外費用合計	13,791
経常利益	95,458
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,500
特別利益合計	4,500
特別損失	
固定資産廃棄損	890
減損損失	4,200
特別損失合計	5,090
税金等調整前四半期純利益	96,048
法人税等	52,644
少数株主利益	16,203
四半期純利益	27,200

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	96,048
減価償却費	27,558
減損損失	4,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,261
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,227
受取利息及び受取配当金	10,739
支払利息	4,876
持分法による投資損益(は益)	7,733
固定資産除売却損益(は益)	890
売上債権の増減額(は増加)	814,450
たな卸資産の増減額(は増加)	317,240
仕入債務の増減額(は減少)	131,182
未払消費税等の増減額(は減少)	17,279
その他の資産の増減額(は増加)	1,172
その他の負債の増減額(は減少)	276,400
その他	1,304
小計	71,466
利息及び配当金の受取額	10,739
利息の支払額	4,876
法人税等の支払額	223,782
法人税等の還付額	2,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	653
固定資産の取得による支出	34,709
長期貸付金の回収による収入	300
事業譲渡による収入	2,399
その他	3,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000
長期借入金の返済による支出	118,690
社債の償還による支出	30,000
自己株式の取得による支出	93
配当金の支払額	83,088
少数株主への配当金の支払額	2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,204
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	563,530
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,012,267

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,932,071
II 売上原価	3,158,200
売上総利益	773,871
III 販売費及び一般管理費	688,120
営業利益	85,751
IV 営業外収益	
1. 受取利息	1,486
2. 受取配当金	7,627
3. 賃貸収入	8,173
4. 持分法による投資利益	6,636
5. その他	6,685
営業外収益合計	30,609
V 営業外費用	
1. 支払利息	7,862
2. 賃貸収入原価	4,538
3. その他	517
営業外費用合計	12,918
経常利益	103,441
VI 特別利益	—
VII 特別損失	
1. 固定資産廃棄損	1,889
2. 持分変動損失	12,399
特別損失合計	14,288
税金等調整前四半期純利益	89,153
法人税等	40,440
少数株主損失	11,456
四半期純利益	60,169